

建築基準の性能規定化の一層の推進のための建築材料等の性能表示・認証システムに関する研究

(平成18～20年度 18年度予算額:10百万円)

目的

多様な技術・材料の採用を円滑化するという建築基準における性能規定化の目的を達成するとともに、建築材料の品質確保対策の充実・強化に対する国民の要請や我が国の建築基準体系に求められている国際整合化にも十分配慮された建築材料等の品質確保のための新たな仕組みを導入する。

内容

性能規定化に対応した材料等の性能特性項目を明確化し、これに即した材料等の性能評価・表示システムの開発を行うとともに、建築材料の製造・供給者等が実施する建築工事に用いられる材料の性能品質管理の信頼性認証システムの開発等を行い、新たな建築材料の性能表示・認証システムの構築に向けた技術的枠組みの検討を行う。

効果

本研究による建築材料に関する性能表示・認証システムの技術的枠組み・内容の開発を踏まえて導入される建築材料等の品質確保のための新たな仕組みにより、建築基準法に基づく建築基準の的確な運用が促進され、国民の安全性の確保や消費者保護等の実効性を高めることが可能となる。

